

# グループ各社の紹介



## 三井住友銀行

www.smbc.co.jp

(株)三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により持株会社(株)三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)を設立し、その子会社となりました。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有カグループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他の傘下グループ企業と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。



商号 株式会社三井住友銀行  
 事業内容 銀行業務  
 設立年月日 平成8年6月6日  
 本店所在地 東京都千代田区有楽町1-1-2  
 頭取 奥正之  
 従業員数 21,290名(平成17年9月末現在)  
 拠点数 (平成17年9月末現在)  
 国内 1,402カ所  
 (本支店459、うち被振込専用支店28、出張所140、付随業務取扱所16、無人店舗787)  
 海外 34カ所  
 (支店17、出張所3、駐在員事務所14)

(注) 国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストアATM分を除いています。

(連結)	(単位：億円)			
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
経常収益	35,499	27,170	26,913	13,050
経常利益 是経常損失)	4,675	2,821	997	4,229
当期中間純利益 是当期純損失)	4,293	3,016	2,789	3,107
純資産額	21,425	27,221	26,339	30,806
総資産額	1,023,946	998,432	974,783	998,414



## 三井住友カード

www.smbc-card.com

三井住友カード(株)は、国内における「VISA」のパイオニアとして、また日本のクレジットカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。

三井住友フィナンシャルグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズに合ったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。カード業界のリーディングカンパニーとして「最も使いやすく最も役に立つマイ・メインカード」の提供に取り組んでいます。



商号 三井住友カード株式会社  
 事業内容 クレジットカード業務  
 設立年月日 昭和42年12月26日  
 本社所在地 [東京本社]  
 東京都港区新橋5-2-10  
 [大阪本社]  
 大阪市中央区今橋4-5-15

代表者 栗山 道義  
 従業員数 1,758名(平成17年9月末現在)

	(単位：億円)			
	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
カード売上高	30,355	32,584	35,987	20,136
営業収益	1,221	1,263	1,321	706
営業利益	160	185	231	109
会員数(千人)	12,118	12,758	13,462	13,790
加盟店数(千店)	2,699	2,892	3,089	3,254



## 三井住友銀リース

www.smbcleasing.co.jp

三井住友銀リース(株)は、大型設備投資ニーズに応えるコーポレートリースを得意としており、省エネ貢献型設備のリース、店舗・工場・倉庫などの不動産リース、国内企業の海外進出に伴う設備のリース、インターネットを活用したネットリース・販売ネットリースなど、多彩なサービスを織り交ぜたオーダーメイドの提案を展開しています。

個人向けを含むオートリース、パソコン等情報機器・各種計測器のレンタル業務などにも、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

また、平成17年5月には、子会社のSMLC信託(株)が一般事業法人として初めて信託業務へ参入するなど、一層のサービス向上を図っています。



商号 三井住友銀リース株式会社  
事業内容 リース業務  
設立年月日 昭和43年9月2日  
本社所在地 [東京本社]  
東京都港区西新橋3-9-4  
[大阪本社]  
大阪市中央区南船場3-10-19  
代表者 白賀 洋平  
従業員数 941名(平成17年9月末現在)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
リース検収高	4,664	5,557	5,800	3,009
営業収益	5,150	5,530	5,891	3,019
営業利益	204	232	280	157

(単位: 億円)



## 日本総研

The Japan Research Institute, Limited

www.jri.co.jp

(株)日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有機的に結び付けた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。金融をはじめとするさまざまな分野に対応した経営革新・IT関連のコンサルティングや戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っているほか、国内外の経済調査分析・政策提言等の情報発信、新事業の創出を行うインキュベーション活動等、多岐にわたる活動を展開しています。



商号 株式会社日本総合研究所  
事業内容 システム開発・情報処理業務、  
コンサルティング業務、シンク  
タンク業務  
設立年月日 平成14年11月1日  
本社所在地 [東京本社]  
東京都千代田区一番町16  
[大阪本社]  
大阪市西区新町1-5-8  
代表者 奥山 俊一  
従業員数 2,966名(平成17年9月末現在)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期
営業収益	702	1,051	1,112	536
営業利益	76	76	63	21

(単位: 億円)